

東日本大震災の発生から1年で
す。巨大地震と津波が生じ、宮
城、福島の3県を中心に東日本一
帯を襲い、電源喪失した東京電力
福島第一原発は過酷事故を引き起
こしました。かつてない複合災害
の被害はあまりに甚大で、多くの
被災者の暮らしと生業は震災前の
水準に戻っていません。時間がた
つにつれ、震災直後とは異なる苦
難を抱える人も少なくありません。
被災地の人たちの生活が再建
できなければ、地域の再生にむづ
ながりません。国は支援の手を緩
めではなりません。

主張

東日本大震災11年

に把握し、ニーズに応じた支援策を講じる必要があります。被災者の住まいについても課題があります。その一つが、一定以上の所持のある世帯の災害公営住宅の家賃の増加です。期限を設けた減免が段階的に廃止され、生活苦に追いや打ちをかけています。家

被災者を中心とした支援貫け

の世話を

災害から命守る政治

上記の減少などに拘らずで、これが
す。燃料価格高騰によるノット高
も重なり借入金の返済が困難な事
業者も少なくありません。被災を
機に越えようとしている事業者が
つまりよむかしがあつては、
これまでの努力が報われません。
政府は被災地の産業の実態を的確

震が上がった働き盛り世代が退去し、災害公営住宅の高齢化が加速する危険があります。機械的対応でなく、支援の継続・強化を検討すべきです。

世野父流の支援をしてくる。これがOへの公的支援が減らされたことの最も大きな問題です。被災者を中心とした他の組やつな取り組みを一園組のなればならないが、これが豊田文雄政権から止められ、これがOの公的支援を減額してしまったのです。

出で、原爆の爆発を連想する「日本」の復興への
構造化です。

で育まれた人間関係とは無縁の住宅に住む場合も多い、高齢者は家に閉じこもりがちです。災害公算住宅の「孤独死」も後を絶たません。コロナ禍は、地域の交流会も中止・縮小され、住民のつながる機会が失われていることにも不安の声が出てこます。

東していません。放射能汚染の影響によって捕鯨ではいまも多い人が避離を続けています。避離の人気が解説を進める一方、住民の求めの「全域の除染」に応じない政府に不満が募っています。「風評被害」を懸念する漁業関係者との約束を守りず、汚染水の海洋放

す。気候変動による旱魃や山火事、豪雨による被害も相次いでいます。日本には災害に無縁などといふはありません。東日本大震災の被災者支援と復興に全力を挙げ、その教訓を生かした政治に転換することができ、災害から国民の命と暮らしを守る最大の力です。